

## 主催者あいさつ

外務省総合外交政策局人権人道課長 木村徹也

本日は、「NGOによる民主化セミナー」へのご参加ありがとうございます。主催者を代表して一言ご挨拶を申し上げ、セミナーの趣旨をご説明致します。

外務省人権人道課では、人権に関する内外の問題についての議論に参画しています。そうした中で実感しているのは、国連では開発や安全保障と並んで人権が三本柱の一つと言われ、人権理事会の創設を含めて「人権の主流化」が進んできている、国際・国内において人権への関心が高まってきているということです。また、民主主義は人権の促進と共に、国際社会の平和・安定と繁栄の重要な条件です。

冷戦の終焉を受け、1990年代以降、開発分野においても被援助国の援助吸収能力の向上の必要性が注目され、ガバナンスを含めた民主化促進が、貧困削減と共に政策課題として取り組まれてきました。一方、急速なグローバル化が進む中で、貧富の格差等、地球規模の諸問題が発生しており、開発と民主化はますます相互補完性を深めています。民主化は開発の動向を左右する重要な要素の1つです。

民主化プロセスを支えるのはそれぞれの国の国民です。民主主義の定着は、国民が人権・民主主義の意義を理解し得るかが非常に重要です。民主化プロセスでは、政府による支援が中心となりますが、民主的制度を構築し、それを機能させるための、市民社会のエンパワメントが大変重要な要素であります。そして、特に市民社会のエンパワメントでは政府とNGOが共に取り組んでいくことが不可欠となってきたと感じています。

日本政府としては、各国のオーナーシップを尊重しながら、各国の開発計画に整合的な形で、選挙支援・ガバナンス支援・制度構築支援を行ってきました。1996年には、「民主的発展のためのパートナーシップ」(PDD)を発表し、外交政策の中で人権・民主主義を重視して、途上国の自助努力の支援に取り組んでまいりました。また、人権・民主主義の主流化を含めた新しい国際社会の潮流を踏まえ、我が国政府として官民でどう取り組んでいくかを議論するために、本日のセミナーに先立ち、昨日、「日本の人権・民主主義外交の課題と展望」をテーマにシンポジウムを開催しました。昨日のシンポジウムで強調されたのは、民主化支援の中に多様なメニューを用意し、官民がパートナーシップを組んで対応していくことが、民主化という非常に複雑かつ微妙な問題に対応していく際に重要ではないか、ということでした。

多国間協力(マルチ)分野での国際貢献の一つとして、我が国は国連民主主義基金(UNDEF)に1,000万ドルを拠出致しており、現在、諮問委員会のメンバーとして同基金の運営の議論に積極的に参加しています。特にアジアでのプロジェクトが相対的に少ない中で、我が国のNGOの

方々が積極的に参加されることを期待しています。

本日は、いろんな形で議論が行われると思いますが、やはり、政府と市民社会に求められる役割、官民連携と官民それぞれの比較優位分野の整理といったことが議論されることを期待します。特に、日本型の支援とはどういうことなのかという点もご議論頂ければと思います。

本セミナーでは、ローランド・リッチ国連民主主義基金（UNDEF）事務局長を始めとして、学界及び国内外のNGOの方々が講師として参加頂き、様々な議論が行われる予定です。皆様方の豊富な御経験や御知見を共有し、今後の日本の市民社会における、人権・民主主義支援の裾野を広げる契機となれば幸いです。

人権や民主主義は非常に難しいテーマです。すぐに明確な結論がでるものではないと感じております。我が国はこれまでに、長期的にコミットして人材育成を重視する、現地の事情を理解していく、さらに各国の多様性を認めながら各国の改善努力をエンカレッジしていく、自主性を尊重していくといった取り組みを続けて参りました。それらは今後、民主化分野での支援を考えていく上でのヒントになるのではないかと感じております。本日のセミナーのような対話のプロセスを通じて、官民にとって今後の活動の基盤となるような共通の認識が生まれることを期待しております。

最後になりますが、本セミナーを実施頂いたシャンティ国際ボランティア会、ご準備を頂いた皆様方、さらに、リッチ国連民主主義基金（UNDEF）事務局長を始め遠方より訪日頂いた講師の皆様へ御礼を申し上げて、私のご挨拶とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。